

B. 2014年度事業計画

1. 事業計画上のポイント

2014年度の事業計画を立案するにあたって考慮すべき状況と、重点課題として取り組む事業のポイントは、以下のとおりである。

1. 市民活動と協会を取り巻く状況の変化

協会は、さまざまな市民の願いや思いが集う『ひろば』であることをめざしてきた。「被災地を放っておけない」「子どもたちの悲鳴を見逃せない」「干潟を守りたい」「戦争を止めたい」、あるいは「ともに夢の実現をめざす仲間を得たい」「自らの経験を社会で活かしたい」…。これら多様な思いが自由に集い、受け止められ、共感する人々と出会える“場”であることは、1965年の創設以来、協会が目指してきたことであり、その協会も今年49年目を迎える。

最初の小さな思いが社会的に広がりをもつ活動に展開されるためには、思いが育まれ、願いを具体化する手立てを学び合い、あるいはその方法や仲間を共に探し出し、大きく社会に働きかけていく力をつけなければならない。そこで、そうした思いを抱く人々を支援し、その声を社会に発信する『拠点』（砦）であり、かつ『センター』（広場）でもあり続けることが、車の両輪のように重要である。このように協会は、さまざまな思いを抱く人々が広くつながり合い、活動を進めるための意欲を高め合い、最新の動きを知りノウハウが学べる場となるよう活動を積み重ねてきた。

2014年度事業計画の策定にあたっては、特に市民活動を取り巻く以下のような状況変化や世の中の動向を踏まえる必要がある。

（1）市民活動の存在感は高まったが、持続的活動推進の環境整備に大きな課題

近年、市民活動は地域や福祉課題の現場において、一定の存在感を得てきただけでなく、若い世代や退職者層がソーシャルビジネス等を志向して起業するケースも珍しくなくなっている。企業セクターでも、社会的責任（CSR）の徹底は当たり前のものとなり、社員によるボランティアや寄付をサポートする取り組みも広がってきている。また政府・自治体セクターも「共助社会づくり」や「市民活動との協働」をスローガンに掲げ、市民活動との連携を進めようとしている。このように、かつては“特異”な存在とも見られたこともあった市民活動は、今、社会を構成する重要な存在の一つとして認識されるようになってきた。

ただし、その活動を進める上で、活動を継続発展的に支え、盛り上げるマネジメント力の向上、資金や人材のマッチング、ネットワーク形成などを進める環境は十分に整備できていない。これらの環境整備は協会が長く取り組んできたものだが、今年度も一層、事業の充実

に努める。

（２）次の社会に求められるコーディネーション人材へ

市民活動が存在感を高めてきたものの、昨今の社会の状況を翻って見ると、取り組むべき課題が山積している。将来への漠然とした不安感が広がり閉塞感が漂っていることも否めない。生活保護の給付抑制に見られるように基本的人権が尊重されている状況にはほど遠く、急激な少子高齢化や単身世帯の増加による人々の孤立化もますます強まっている。

そんな中、生活困窮者自立支援法や介護保険制度の改革などにより、2015年度以降、社会福祉を取り巻く環境も大きく変わろうとしている。この改革では、福祉専門職や医療関係者などに加えて、以前にも増して市民の参画が期待されているが、これら多様な関係者の参画を促し対等で有機的な協働関係を築いていくコーディネーターの存在が不可欠である。特に市民の参画推進にあたってはボランティアコーディネーション力をもった人材が必要であり、この分野で協会が貢献すべき役割が大きいと言える。

また、公共の担い手の一つと期待されるNPO法人の数は2014年3月時点で5万近くになっているが、2013年度の内閣府調査によると、31%のNPO法人には事業活動に関わるボランティアがいないという実態が明らかになった。少なからぬNPO法人が支援者や協力者を育てていない要因は何で、どこにその根源があるのかなどを分析・把握した上で、ボランティアや寄付者の参加を得て運営することの意義を社会に発信していく必要もある。

（３）自立的な市民活動の活性化で求められる主体形成力

2012年度に当協会がほぼ同時に2か所の拠点を失ったことに象徴されるように、行政施策に頼った市民活動の支援事業は立ち行かなくなってきた。しかし私たちは、これを一種の好機（チャンス）と捉え、多くの方々からのご支援を得つつ、私たち自身の努力で自主拠点を創設することができた。この経験は協会が市民の参加・支援を得つつ、より自立的な運営ができるよう変化できるかどうか問われた機会だったとも言えよう。

このような実績も踏まえつつ、次の時代の要請に即した市民活動をリードするため、質的（人材やノウハウ）にも量的（ネットワークや新しい層への広がり）にも私たちの活動を高めていくことが新たな課題となっている。

市民セクターの成長につれて、中間支援組織のありようも問われている。先駆者として活動を導く時代ではなく、多くの市民活動とともに歩み、寄り添い、切磋琢磨する姿勢が大切である。そのような動きを進める専門機関として、多様な関係者と連携協働をしながら前に進むことが必要である。

そのために、必要な機能は何か。まさに、協会が長年大事にしてきた「人づくり、つまり「主体形成」を促すことだろう。その促進機関として、私たち協会の組織自体の有り様も問われる。そこで、協会内の人づくり・主体形成を促すため、参加システムの充実と組織内人材の拡充が必要になる。人づくり・主体形成を大事にしてきた市民活動推進機関として、市民活動を推進し社会に発信できる人や団体の成長を促していきたい。

2. 2014年度事業計画における重点事業

2014年度は「将来ビジョン再考」にて確認された方向性を強化し、個人が生きる組織・社会づくりに向けた事業活動を協会の取り組みの中核に置いて、協会の既存および新規事業をより強く展開していく。「将来ビジョン再考」では、以下のように触れている。

大阪ボランティア協会は、自分らしく、自由に、より多くの人が、「参加」の階段を登ることを応援します。とくに、多様な人たちが集い、切磋琢磨する中で、様々なアプローチによる“つながりの再生”の姿を描いていきます。

そして上記ビジョンを形にするために、以下の4点を重点ポイントに、市民活動を生み、育み、支えていこうとしている。

- ①多様な「参加」を促しながら、市民社会を創りだそうとする「人」を育んでいきます。
- ②社会課題に着眼した活動を生み出す砦となって新しい「息吹」を起こします。
- ③出会いにくい層をつなぎ、これまでにない化学反応を起こすコーディネーションを極めます。
- ④多様な活動の現場のリアルと知見を発信し、増幅・共振するような受発信を行います。

これらの重点ポイントを踏まえ、来年度の協会50周年に向けた動きに結び付ける準備の年としたい。

（1）あらゆる人の“参加”を支える組織としてのボラ協を押し出せる1年に

長らく当協会は、“市民による自主的な社会問題の解決”を重視し、ボランティア活動・市民活動の推進とボランティアコーディネーション事業を中核に据え、取り組んできた。また、2013年春にオープンした拠点「CANVAS谷町」においても、大事にしたいことのひとつとして、あらゆる形の「参加」を掲げている。弱い立場を切り捨てたり、競争力のみを重視するような社会ではなく、多様な価値に共感し市民の自由な意志でつながりあって、社会的な価値を創造していく場所が必要だという問題意識に立ち、ハード環境の整備を進めてきた。この場において多彩な「参加」による「問題解決」が図られるよう、ICT時代のボランティアコーディネーションの検討や「ボランティアスタイル」事業の発展・改革を通じて、参加を促す人材の育成やNPOとのつながりの中から参加者を増やせる「参加」力をあげる基盤の強化を推進する。

また、2015年2月には、「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2015」が大阪で開催されることが決まっており、当協会が実行委員会事務局を引き受けることになった。こういった全国的な大会の開催機会を通じて、ボランティアコーディネーションの関西における中核的機関としての存在感を打ち出す心づもりである。

（2）発信力と市民学習機能の強化～市民社会の創造の中で不可欠なものとして見せる

14年度中に通巻500号の発行を迎える市民活動総合情報誌『ウォロ』は、活動現場の息づかいを伝えるオピニオン情報誌として、これまで年間10回の発行してきた。このウ

オロも情報過多になりがちなICT時代の動向をふまえ、年6回の発行にしページ数も減少させる分、内容と編集体制の強化をはかり、他メディアでは伝えきれない市民活動の震動を響かせるような内容を届ける形態にシフトする。その試みの一つとして紙媒体だけではなく、ウェブウォロ（仮称）として、ICT系発信を強化する方向転換を行う。

また14年度、とくに力を入れたいのが、昨年度はスタッフ態勢の厳しさと協会の中核的な仕組みである参加システムの整理見直しに伴って取り組むことができなかった「市民学習」型事業の開発である。

一方、社会全体の変革を進める動きを作るためにも、担い手である私たち自身や各団体が個々の垣根を越えるとともに、それを支える活動も必要だろう。そこで関西の市民セクター内の連携を喚起するためのネットワークづくりも進める。

さらに50周年後の新たなビジョンを提示できるよう、14年度はこれまでの取り組み自体の「そもそも論」からの整理と共有を通じて、私たちの取り組むべき中核主題を見出す。

（3）50周年に向けた財政強化と新機軸の創造へ…2015年の下準備の年に

昨年度後半に取り組んだ事業総点検により、事業の整理や再編を進め、約300万円ほどの事業費の圧縮効果を出せたものの、支出超過の状況を抜け出せていない。このため、新たな収益軸を見出していく必要がある。

とくに2014年度については、いまだ当期収支もかなりの赤字予算となり、相当に厳しい。このままの状態が続けていくわけにはいかないので、短期的な収益強化策を講じるとともに、3～5年後の中期的見通しを立て直す必要がある。そこで、財務基金運営委員会を再編し、さらに外部専門家も招きながら今の財政分析を丁寧に進めながら、次の発展的な財政のあり様を再構築していく。またこの課題を財務基金運営委員会だけが考えるのではなく、事業主体ごとに財務面を考える機会も増やしていきたい。

以上が2014年度に重点的に取り組んでいく事業である。強化すべき事業については、しっかり進める体制を構築するとともに、上記の重点的なポイントを中心に精力的に取り組む。これらの詳細を、以下に示す。

2. 2014年度の事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2014年度の協会は、「ボランティア・NPO推進センター」において「コーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」、「災害・被災地支援事業」を実施し、他、「企業市民活動推進センター」「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開する中で、「市民活動の総合サポートセンター」の特色をさらに生かした事業を展開するとともに、50周年以降のビジョンを見据えた動きに着手する。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、「ボランティアコーディネーション」「市民力向上（市民学習）」「NPO運営基盤整備」の3事業の他、東日本大震災の被災地支援を契機に開始した災害支援の次の発展系を検討する。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人の思いに応えるとともに、個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応え、ボランティアを募集・紹介しているが、谷町の拠点において、大阪市内の福祉関係機関や社会福祉協議会との関係の連携強化を進めながら、丁寧なボランティアコーディネーションを行っている。

■2014年度計画のポイント

ビジョン再考の中にある「ボランティアコーディネーションを極める」ために立てつつある戦略に基づいて、2014年度は、

- ICT時代のボランティアコーディネーションのあり方を研究し、情報発信の効果的な方法とコーディネーション力が高まる工夫を盛り込んだ内容に再構築する。
- ボランティアコーディネーターとのつながりを深め、JVCC2015等などの取り組みから、コーディネーション人材のネットワーク化をはかる

などの取り組みを推進する。

1.) 援助希望者への対応：個々のケースに合ったつなぎ方をデザインする

- ① 個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関と連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイスなど
- ② 「ケース検討会」の定期開催

2.) 活動希望者への対応：個々の興味・関心に合った入り口から次のステージへ

- ① 「はじめてのボランティア説明会」など入門系の説明会
- ② 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)の運営によるボランティア情報の発信 —メールマガジン、ブログ、SNSの活用（ICT時代のボランティアコーディネーションの探求）【強化】
- ③ 団体への情報提供サービスやマスコミなどへの活動情報提供 — 読売新聞わいず倶

楽部、毎日新聞

3) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・研修・専門性向上

- ① 「ボランティアコーディネーター講座(新任向け)」の企画・実施
- ② 「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催
- ③ ボランティアスタイル事業(大阪府共同募金配分金の一部を活用)のさらなる発展
- ④ 「やさしい日本語プロジェクト」等による多文化コーディネーション人材の養成

2. 市民力向上(市民学習)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②インターンの受け入れ、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。

■2014年度計画のポイント

ここ数年、活動の開発が不十分な市民学習系の取り組みについては、

- 現在、取り組んでいる事業の推進とともに、今ある事業の中で市民学習要素として拡大できるものを「開く」形で多くの人が学べるように取り組む
- 参加システムの検討を通じて、中堅クラスの事業推進ボランティアの育成プランを構築する
- 講師派遣等も含め、市民活動のすそ野を広げる市民学習領域において、ボラ協のコアコンピタンス(中核能力)を生かしたプログラム検討をする

などの取り組みを推進する。

1) 市民のための市民活動カレッジ(3コース)

- ① 「裁判への市民参加を進めるプロジェクト」(学習会(2回) & 隔月交流会)の実施【裁判員ACT】
- ② 「市民セクターの次の10年を考える」研究会の開催(4回)【ボランティア研究所】
- ③ 「やさしい日本語」ガイドブック活用ワークショップ【多文化共生事業】
- ④ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの担当教員の派遣
- ② 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティアコーディネーション、市民活動論、NPOマネジメント、行政との協働、CSR社会貢献等)

3. NPO基盤整備事業

様々な市民活動の運営支援を進めてきたが、NPO数や基盤の充実が図られる中で、2014年度は、これまで蓄積したノウハウやネットワークを生かせる、ボラ協らしい団体支援の戦略づくりを進める。

■2014年度計画のポイント

NPO支援では、組織としてのガバナンス力を高め、また市民セクターを越えてNPO活動を推進するため

の支援活動をより発展させるために、

- パートナー登録制度をはじめ、これまで取り組んだNPO・団体支援を総括し、ボラ協の団体支援の戦略を練る
- ボランティア参加による団体支援活動の基盤を創り、NPO単体では取り組みにくい領域や動きを創る戦略を構築する

などを進める。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① NPO・市民事業（CB/SB）の運営相談&コンサルティング
- ② NPO入門(NPO法人設立・運営説明会シリーズ)・運営研修(マネジメント・ガバナンスセミナー)

入門(説明会シリーズの発展)、ガバナンス(会計・税務・労務/法人運営など)、支援者拡大(ボランティアマネジメント/寄付/ファシリテーション/協働など)、企画・広報(ウェブ/企画/助成/プレゼンテーションなど)

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営と改革に向けた取り組み【強化】
支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエアCANVAS谷町」の優待
- ② 支援者の開拓と信頼のおけるNPOとのコーディネーション
寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力

3) 自治体のNPO関連施策への協力、NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

- ① 自治体の市民活動促進施策策定支援事業
- ② 「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」の独立移行支援
- ③ 全国レベルでの市民活動推進機関との連携
- ④ 地域の市民活動推進機関(「北河内ボランティアセンター」)の活動に対する資金援助と協力
- ⑤ 各種ネットワークへの参加、および、NPO制度基盤拡充への取り組み

4. 市民活動スクエア「CANVAS谷町」運営事業

2013年春にオープンした「CANVAS谷町」では、市民活動の芽吹きを育み、団体や関心層がつながる場になっていくよう、現在も、その拠点としての機能拡充や支援のあり方などを、団体の声やニーズを拾いながら運営を進めてきた。

■2014年度計画のポイント

2013年度は「CANVAS谷町」の開設、新規稼働させることに注力してきたが、

- ボランティアNPO推進センター運営委員会で練られる団体支援の戦略をもとに、CANVAS谷町における事業推進の軸を確認し、大阪の市民活動推進拠点としての知名度をアップできるより発展した動きを創り出す

- 「CANVAS谷町」の持続可能性を高めるために、会議室やデスク利用率をアップする営業・広報活動を積極的に進め、財政上の負担を軽減するなどの取り組みを強化する。

1) 「CANVAS谷町」の情報発信交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ① 情報交流エリア: 広報協力など、グループへの援助協力、情報発信・交流の促進
- ② 市民活動ライブラリなど市民活動資料の公開促進

2) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営: 市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー等の有償貸与、レターケース・印刷機器などの備品使用の割引提供、利用団体への運営助言やコーディネーション、交流事業の推進
- ② 会議室エリアの運営: 会議室の貸出し提供
- ③ 全体的の利用率アップの促進【強化】

5. 災害支援・被災地支援

東日本大震災発災時より、当協会は精力的に関西からできる被災地支援活動を展開してきた。今後は、震災を風化させないための取り組みは継続しつつも、主に、既存のネットワークとの連携的な取り組みを活かしつつ、大阪・関西エリアが被災した時のことを想定した取り組みを検討し実行に移す。

■2014年度計画のポイント

東日本大震災以降、大きな方針を立てずに災害支援活動に取り組んできたが、2014年度より防災への取り組み方針をまとめ、運営体制も含め、事業の開発、推進、およびプラットフォーム化など発展的展開策を検討する。

1) 被災地・被災者を支援するコーディネーション事業

- ① 関西の人が生活復興活動に参加するプロジェクトへの協力、情報提供
- ② 関西への県外避難者の生活支援や情報交換の機会の提供（ろうきんP制度との連携）

2) 大阪・関西地域における災害支援ネットワーク事業

- ① 「3.11from KANSAI」ネットワークを生かした発信
- ② 災害支援のネットワークの次展開の検討

【6. 企業市民活動推進センター部門】

企業市民活動推進センター（CCC）では、企業市民活動の更なる発展を目指し、企業の社会貢献活動およびCSR担当者への啓発活動のための情報発信を行っている。

■2014年度計画のポイント

企業市民活動の推進において、

- 20周年を迎えた「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の運営を、これまで以上に会員企業・団体の「参加型」と「連携」によって推進できる動きに結びつけ、フォーラムが関西になくはな

らない存在となるよう、その価値を高める。

- フォーラム会員企業をはじめ、CCCの相談窓口を利用する企業等にその活動の充実と発展が図れるように積極対応し、リンクや協会への企業、個人での参加につなげ、会員数増加を推進する。などの取り組みを推進する。

1) 「企業の社会貢献」「CSR」活動全般のコンサルテーションとコーディネート

- ① 企業市民活動全般の相談対応、団体の推薦・与信的機能の提供
- ② プログラム開発など企画、コンサルティングの提供、助成金事務局の受託
- ③ ボランティア・NPO推進センター部門との協働で寄付・寄贈品仲介や、研修の機会提供
- ④ 企業市民活動に関する調査等、「CRM(コズリレーティッドマーケティング)研究会」の開催
- ⑤ 企業助成等の助成事業等のコンサルティングおよび調査研究事業
 阪急阪神「未来のゆめ・まち基金」助成プログラム／積水ハウス「マッチングプログラム」助成事業
 など、その他企業助成のアドバイザー業務

2) 企業の社会貢献担当者の研修・研鑽活動支援

- ① 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催(偶数月第2火曜)と社会貢献CSR担当者向け基礎研修の実施 **【強化】**
- ② フォーラムの会員増に向けての取り組み

3) 社員・組合員のボランティア活動の支援

- ① 研修企画:企業人向けのボランティア・NPO講座の企画・開催、施設・団体などでの体験活動プログラムのコーディネート
- ② 企業人のボランティア活動推進支援:コーディネート事業との連携
- ③ 情報提供:企業人が参加しやすい活動情報などの提供

4) CSRの推進に向けたネットワーク構築

- ①「うめきたソーシャル朝活」活動を通じた社会課題解決の関心層の掘り起し
- ②「NPO/NGOのための社会的責任向上ネットワーク」の活動への協力 など

【7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業】

当協会は、ウェブ媒体、紙媒体などそれぞれの特長を生かした多様な発信を行ったり、「ボランティアリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える」機会としてのテーマ型勉強会を実施。そういった中、出版部門の定期的な新刊発行は今後見合わせる。

■2014年度計画のポイント

来年度の情報発信の改革案として

- これまで年10回発行だった市民活動情報誌「ウォロ」の年6回発行に伴い、内容の深化をはかるとともに、ウェブ展開を進め、これからのICT時代に対応した発信の再構築を進める。
- ボランティアリズム研究所のボラ協の中でのシンクタンク組織としての位置づけとそのあり方を再検討し、ボラ協らしい理論的発信の場と手法について再検討する。

などの取り組みを推進する。

1.) 情報収集・提供事業

- ① 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行(年6回)の発行とウェブ発信の協会【強化】
- ② 「ボランティア・市民活動ライブラリー」の運営
- ③ 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット(KVネット)」の運営【再掲】
- ④ 協会ホームページ「ぼらやねん」の運営

2.) 研究・出版事業

- ① 新刊『例解・NPO会計基準本』(仮称)の発行
- ② 「参加に関する理論本(仮称)の編集研究の再開
- ③ 既存本の増刷(3冊を予定)
- ④ 中央法規出版刊『福祉小六法 2013』の編集

3.) 市民シンクタンク事業

- ① 「ボランタリズム研究所」事業の推進
「市民セクターの次の10年を考える(仮称)」テーマ型勉強会を実施
- ② 真如苑社会貢献アドバイザー委員会事務局および助成金事務局業務の受託など

【8. 国内外のネットワーク推進事業】

各センターでさまざまなネットワーク構築とともに再整理も進める。

1.) 国内ネットワーク（連絡調整・支援・共催後援）事業（他章紹介分を除く）

- ① 大阪府、大阪市や現場機関などとの連絡調整、各種審議会などへの委員派遣
- ② 社協や在阪のNPO支援センターなど主要推進機関との連携
- ③ 国内の関係団体の理事、評議員などへの就任 など

2.) 海外ネットワーク事業

- ① 韓国自願奉仕联合会(姉妹団体、本部・プサン)との連携

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員とともに約150人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっており、これらの基盤をもとに様々な事業活動を進めるものである。

■2014年度計画のポイント

事業を支える組織づくりとして

- 参加システムの強化・検討・再整理を進める中で、ボラ協人材を育む取り組みを検討する。
- 各センター運営委員会委員会のPDCAがまわる仕組みを再構築する。
- 2015年度に50周年の迎える大阪ボランティア協会の事業開発を進めるとともに、それに伴う周年関連事業の準備に着手する。

などの取り組みを推進する。

1) 市民参加による組織経営と事業推進体制の整備

- ① 「理事会」「評議員会」「監事会」「定期総会」の開催
- ② 「常任理事会」「常任運営委員会」を毎月開催
- ③ 財務基金運営委員会の再編と推進
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」などの開催
- ⑤ 「広報戦略委員会」による協会の取り組みをわかりやすく伝えるための研究推進【強化】
- ⑥ 新人アソシエーター対象の新人研修等の実施と参加システムの見直しと態勢づくり、アソシエーターへの参加費半額補助などの充実、「一泊創出会議」「事業計画会議」の開催など

2) 会員の拡大・支援者の確保

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の拡大に向けた努力と支援的財源強化の検討
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行(年6回)、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

3) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」等による事務局体制の確立による体制整備

2. 財源の確保と財政運営

2012年度に大阪NPOプラザ事業等の3つの事業終結に伴う財政縮小や、今年度は拠点の始動や中堅職員態勢が厳しくなったことに伴い13年度は、財政・態勢ともに厳しい歳となった。そこで、来年度は、基盤が整ったことに伴う、他の事業収入の開発・拡大に注力するため、そこで、「理事会」「常任理事会」「常任運営委員会」「財務・基金運営委員会」を中心に、協会の経営を総合的に把握し、適宜、対策をとる。

協会が自由で創造的な事業を展開する上で収支バランスの確保が不可欠の条件だが、事業の安定的な推進に努めるために以下のような具体策を講じる。

まずは、2014年度は、これまでの財務基金委員会の態勢を常任理事会と他中核スタッフを中心に再編し、財政の立て直しの検討を強化する。昨年度、立ち上げ予定だったファンドレイジング部会に代わる機能を確立し、より多くの支援者から寄附が得られるような努力を行い、重点的な事業を支えるための財源強化活動を進める。

事業収入では、今、ボラ協が提供しているサービスを「商品」としてきちんと位置づけ、それをしっかり販売できる方針を打ち出し、一つひとつを丁寧に売り込む方策を検討・販売の推進をする中で、職員が外部に出ずとも収入を得られる道をきちんと確立する。講師派遣事業についても、協会の研修機能を整理し、その見せ方と派遣の仕方を工夫するが、そのことで内部人材が外の対応に追われることのないよう、周囲の関係者にも講師派遣に協力いただける体制を検討したい。さらに、14年度は、市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の改革・刷新の年でもある。この新規刷新キャンペーンを進め、購読料の拡大に努め、単価が下がる分、販売数を高めることで収益の安定確保を図る。書籍販売ではNPO向けの実務書等の出版をなどによりストック的な事業収入の拡大をめざす。委託事業系では、自治体、企業などの事業開拓が不十分だった点を強化するとともに新たな委託元開拓に努力する。

以上を含め、財政の健全化に向けて、以下の点に努力する。

1) 収入の維持・拡大

- ① 「財務基金運営委員会」の、ファンドレイジング部会の設置
- ② 個人会費収入の拡大や、賛助会員制度の創設の検討
- ③ シンクタンク事業を中心とした新たに委託事業開発と研究誌発行による蓄積の発信
- ④ CANVAS 谷町事業の営業強化や出版事業における新刊発行・増刷による収入強化
- ⑤ 助成金申請などによる財源確保 ほか

2) 支出の抑制・適正化

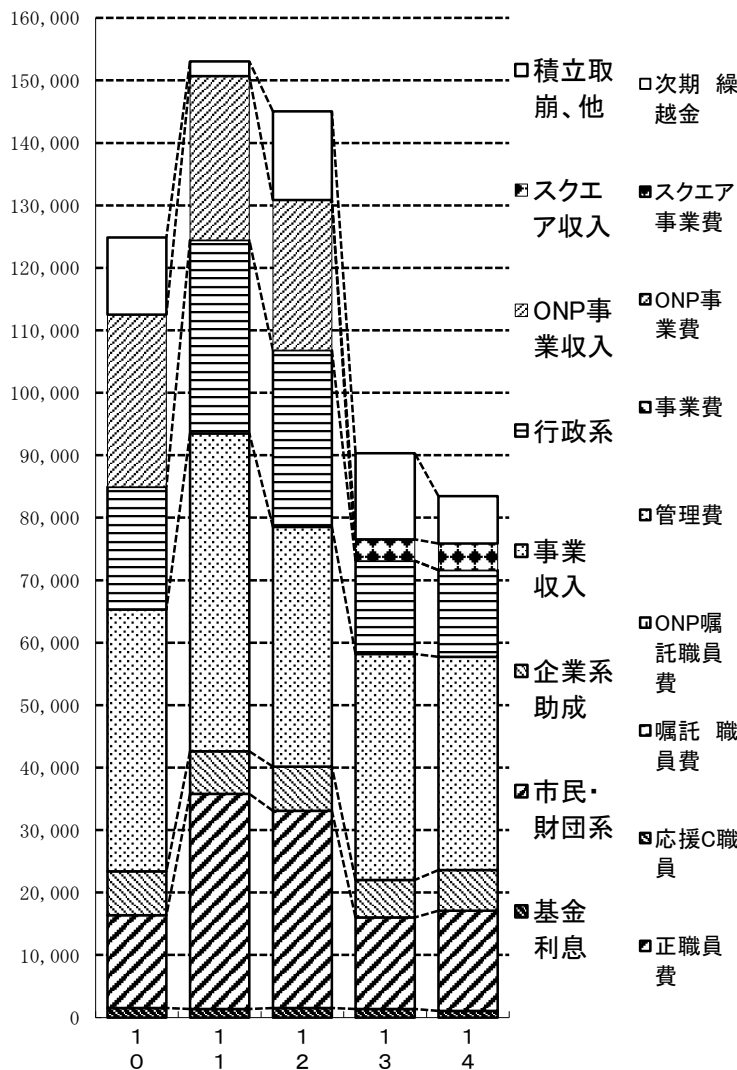
- ① 事務局内の連携強化
- ② 拠点の効率的な運営など、経費低減が可能なものは押さえる努力
- ③ 日常的な収支管理体制の強化 ほか

3) 財務管理体制の整備

- ① 顧問税理士の委嘱と「経理チーム」による財務管理体制の確立
- ② コンピューターを活用した経理管理体制の整備 ほか

協会財政の推移（大科目ごとの概要：単位=千円）

<収入の部>



<支出の部>

